



2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月9日

上場会社名 株式会社 柿安本店 上場取引所 東
コード番号 2294 URL <https://www.kakiyasuhonten.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 保正
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 正木 崇彦 TEL 0594-23-5500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績（2026年5月1日～2026年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	8,446	△2.4	65	△72.8	87	△65.6	16	△88.8
2026年4月期第1四半期	8,657	0.4	239	△4.9	253	△4.8	147	3.1

(注) 包括利益 2027年4月期第1四半期 49百万円 (△67.5%) 2026年4月期第1四半期 153百万円 (6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	1.72	—
2026年4月期第1四半期	15.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	18,617	14,740	79.2
2026年4月期	19,480	15,504	79.6

(参考) 自己資本 2027年4月期第1四半期 14,740百万円 2026年4月期 15,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2027年4月期	—				
2027年4月期（予想）		0.00	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△0.2	1,400	△1.9	1,450	△1.6	800	△1.4	83.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年4月期1Q	12,446,700株	2026年4月期	12,446,700株
② 期末自己株式数	2027年4月期1Q	2,863,799株	2026年4月期	2,863,537株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年4月期1Q	9,583,102株	2026年4月期1Q	9,578,072株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年5月1日～2026年7月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、長引く物価上昇や中東情勢をはじめとする地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属する食関連業界においては、消費者の節約志向が依然として根強いことに加え、原材料価格の上昇や労働力不足の深刻化の影響も大きく、引き続き厳しい収益環境となりました。

このような環境の中、当社グループは、複数のセグメントによる事業展開を活かした複合型店舗の検討を進めるとともに、新商品開発や新たな販路拡大を行うことで、様々なお客様にお喜びいただける商品やサービスの提供に努めました。

出退店につきましては、1店の退店を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,446百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は65百万円(同72.8%減)、経常利益は87百万円(同65.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円(同88.8%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

精肉事業につきましては、黒毛和牛の当社オリジナルブランドである『三重 柿安牛』をお値打ちに購入いただける感謝袋を毎月月初めにご用意しました。

また、WEB予約システム「ニクヨヤク」をご利用いただくことで更にお買い得となるキャンペーンも実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,122百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益は129百万円(同21.8%減)となりました。

(b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、昨年ご好評をいただきました人気アニメをデザインした牛鍋弁当を今年も販売するなど、販路拡大に取り組みました。

また、精肉ブランド『三重 柿安牛』の認知度向上及び高品質・高付加価値商品の強化のため、『三重 柿安牛 牛めし』、『最高級A5ランク 三重 柿安牛入りメンチカツ』を店舗限定で販売いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,044百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益は123百万円(同46.2%減)となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、甘みと酸味のバランスが絶妙で希少な夏いちごを使用した

『夏いちご大福』やナッツの女王ピスタチオを使った濃厚な味わいと香りの『ピスタチオチョコ大福』を新発売しました。

また、幅広い世代のお客様に商品の魅力を届けるため、人気アニメや映画とのコラボ企画や155周年を迎えることを記念したお値打ちな感謝袋の販売などを行いました。

出退店につきましては、1店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は1,597百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益は25百万円(同1.9%増)となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、フードコート業態では『牛カルビ&豚ヒレカツ丼』、

『ローストビーフ&豚ヒレカツ丼』や『肉ざんまい丼』といった、主役級のお肉を贅沢に組み合わせた丼商品を新発売しました。

また、全国的に猛暑となった7月から食欲をそそる『鉄板牛カルビ焼肉』シリーズを期間限定で販売しております。

この結果、当事業の売上高は252百万円(前年同期比27.3%減)、セグメント損失は21百万円(前年同期は0百万円のセグメント利益)となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、新たにホテルの朝食ビュッフェやお食事処に甘味メニューを提供するなど、様々な販路拡大施策を進めました。

また、当社しぐれ煮のひとつ『帆立うすだき』が国際線ファーストクラスの機内食に採用され、乗客の皆様から大変ご好評をいただいております。

この結果、当事業の売上高は429百万円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益は38百万円(同22.0%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、18,617百万円となりました。

流動資産は836百万円減少し、10,734百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,016百万円、仕掛品の減少94百万円及び売掛金の増加285百万円等であります。

固定資産は26百万円減少し、7,882百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少56百万円、工具、器具及び備品の減少18百万円、差入保証金の減少12百万円及び投資有価証券の増加76百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、3,876百万円となりました。

流動負債は152百万円減少し、3,337百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少255百万円及び買掛金の増加60百万円等であります。

固定負債は54百万円増加し、539百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加53百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ764百万円減少し、14,740百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当による減少814百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円の計上による増加等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年6月10日に発表いたしました2026年4月期決算短信〔日本基準〕(連結)に記載しております予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,052	7,036
売掛金	2,427	2,712
商品及び製品	404	425
仕掛品	448	354
原材料及び貯蔵品	167	174
その他	70	31
流動資産合計	11,571	10,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,547	2,490
土地	2,119	2,119
その他（純額）	937	923
有形固定資産合計	5,604	5,534
無形固定資産	172	163
投資その他の資産		
投資有価証券	562	639
繰延税金資産	1	—
差入保証金	679	666
退職給付に係る資産	662	655
その他	224	223
投資その他の資産合計	2,131	2,184
固定資産合計	7,908	7,882
資産合計	19,480	18,617

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年 4 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 7 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 215	1, 275
未払金	368	408
未払法人税等	321	66
契約負債	11	35
未払費用	896	928
賞与引当金	347	171
役員賞与引当金	16	5
株主優待引当金	48	44
その他	265	402
流動負債合計	3, 490	3, 337
固定負債		
資産除去債務	400	401
繰延税金負債	—	53
その他	84	84
固定負債合計	484	539
負債合計	3, 975	3, 876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 269	1, 269
資本剰余金	1, 089	1, 089
利益剰余金	18, 435	17, 637
自己株式	△5, 889	△5, 889
株主資本合計	14, 905	14, 107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	331
退職給付に係る調整累計額	321	301
その他の包括利益累計額合計	599	632
純資産合計	15, 504	14, 740
負債純資産合計	19, 480	18, 617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	8,657	8,446
売上原価	4,025	3,987
売上総利益	4,631	4,458
販売費及び一般管理費	4,392	4,393
営業利益	239	65
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	3	6
その他	7	6
営業外収益合計	14	22
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	253	87
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	253	86
法人税、住民税及び事業税	31	29
法人税等調整額	74	40
法人税等合計	106	70
四半期純利益	147	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	16

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	147	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	52
退職給付に係る調整額	△8	△19
その他の包括利益合計	5	33
四半期包括利益	153	49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	3,215	3,105	1,530	347	458	8,657	—	8,657	—	8,657
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	3,215	3,105	1,530	347	458	8,657	—	8,657	—	8,657
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	479	2	13	2	249	747	—	747	△747	—
計	3,695	3,108	1,543	349	708	9,404	—	9,404	△747	8,657
セグメント利益	166	229	25	0	49	471	—	471	△231	239

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益の調整額△231百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△238百万円及びその他調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年5月1日 至 2026年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	3,122	3,044	1,597	252	429	8,446	—	8,446	—	8,446
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	3,122	3,044	1,597	252	429	8,446	—	8,446	—	8,446
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	465	3	11	2	236	719	—	719	△719	—
計	3,587	3,047	1,609	255	666	9,165	—	9,165	△719	8,446
セグメント利益又は 損失(△)	129	123	25	△21	38	296	—	296	△231	65

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△243百万円及びその他調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	149百万円	142百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月9日

株式会社柿安本店

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

名古屋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 桐 山 武 志
業務執行社員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 南 泉 充 秀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社柿安本店の2026年5月1日から2027年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及び H T M L データは期中レビューの対象には含まれておりません。